

## 特集「日本ユニシス・エクセリユーションズの エンジニアリング技術」の発刊に寄せて

石原邦夫

本号では日本ユニシス・エクセリユーションズ株式会社が提供するソリューションと技術について紹介する。当社は1984年に設立の株式会社ソフトエクセルを前身として日本ユニシス株式会社の100%出資会社化に伴い、2000年にCAD/CAM事業の移管と併せて現社名に変更、さらに2010年以降は、住宅を含む日本の「ものづくり」産業を支援する為のエンジニアリング系ソリューションの開発、販売、サービスに特化した事業の展開を図っている。

さて、今年6月に経済産業省が発刊した「2012年版ものづくり白書」では世界に冠たる日本の製造業が曲がり角を迎え、その衰退の危惧と再生を提言する論調が多く見られるようになり、昨年までの白書とは打って変わった内容に驚く方も多かったと想像する。特に当社の「ものづくり」産業に関わる千数百社にのぼる顧客は将にその渦中にあるが、既に多くの顧客に於いては生産拠点や事業の海外シフトは相当な進展を見せている。今は、更に次の段階に向けて「ものづくり」に於ける海外での「現地化のカタチ」と、国内に留めおく「マザー機能」との適正な組合せによる「グローバル展開の新たな仕組み」を模索している最中であるといえる。その為、国内では更に高度で複雑なインテグラル（すり合せ）型製品を産み出す「マザー機能」の格段の向上が求められ、激化する海外企業との競争に勝ち抜いていく準備が急がれている。

また、住宅業界に於いて省エネ建築への動きが海外先進国と同様に日本でも加速している。政府は、2020年までには新築住宅や新築公共建築での標準仕様に、2030年までには新築住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を実現するロードマップを公表している。環境技術分野は今後、産業界全般において多岐多様な局面での適用技術が要求、駆使されていくことが見込まれる。

当社の使命はこの激動の渦中にある「ものづくり」産業界と併に今後も歩み続けることにあり、顧客の信頼と期待に沿えるソリューションやサービスを提供し続けることにある。そして、その実践の為には各国、各社、各団体と、業務や機能ごとでの協力関係が欠かせないものとなっている。2012年度より当社のビジネス推進体制は大きく二つに分けている。ひとつは、日本の「ものづくり」を支える強力なエンジニアリング基盤を提供するために、国内の有力企業及び大学や政府系研究団体と連携して世界最先端のエンジニアリング情報処理技術を研究開発する領域である。もうひとつは、海外とりわけアジア各国の文化や「ものづくり」の考え方にマッチしたシステムを提供できるように、中国をはじめアジア諸国の政府や企業との協業を前提とする領域である。すなわち、当社も顧客と同様に「知的財産」として日本にしっかり留め、進展させる研究開発及び国内マーケティング領域と、海外進出日系企業の「ものづくり」の「現地化」支援、及び海外企業との共同マーケティング活動を推進するビジネス領域とに分けているということである。

当社は日本ユニシスグループにおいてエンジニアリング系ビジネスをコア事業とする集団と

して、今後とも日本ユニシスグループ理念の U&U (Users & Unisys) を追求し実践していく。そして日本ユニシス時代から数えて約 40 年に及ぶエンジニアリング事業を、内外関係各位、先人達的意思を引継ぎ、いっそう進化させる責務を負っていく所存である。

今回の特集が読者の一助となれば幸いである。

(日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社 代表取締役社長)